

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費								共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率(月分)	地域手当	寒冷地 手当	その他 の手当	計					
本 年 度	長 等	3	0	27,480	8,296	3.15	0	0	0	35,776	14,335	50,111	
	議 員	17	91,590	0	27,622	3.15	0	0	0	119,212	37,036	156,248	
	その他の 特別職	1,027	268,913	0	0		0	0	0	268,913	10,406	279,319	
	計	1,047	360,503	27,480	35,918		0	0	0	423,901	61,777	485,678	
前 年 度	長 等	3	0	27,480	7,244	2.75	0	0	0	34,724	13,854	48,578	
	議 員	18	96,780	0	25,506	2.75	0	0	0	122,286	60,775	183,061	
	その他の 特別職	1,327	278,938	0	0		0	0	0	278,938	9,914	288,852	
	計	1,348	375,718	27,480	32,750		0	0	0	435,948	84,543	520,491	
比 較	長 等	0	0	0	1,052		0	0	0	1,052	481	1,533	
	議 員	△ 1	△ 5,190	0	2,116		0	0	0	△ 3,074	△ 23,739	△ 26,813	
	その他の 特別職	△ 300	△ 10,025	0	0		0	0	0	△ 10,025	492	△ 9,533	
	計	△ 301	△ 15,215	0	3,168		0	0	0	△ 12,047	△ 22,766	△ 34,813	

2. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	312 (5)	0	1,204,823	654,308	1,859,131	686,597	2,545,728	
前 年 度	315 (5)	0	1,211,897	653,238	1,865,135	709,309	2,574,444	
比 較	△ 3 (0)	0	△ 7,074	1,070	△ 6,004	△ 22,712	△ 28,716	

(単位:千円)

職員手当等の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務 手当	期末・勤勉手当
	本 年 度	31,926	22,979	23,038	22,404	71,699	463,311
	前 年 度	34,866	26,825	23,234	22,404	73,797	452,937
	比 較	△ 2,940	△ 3,846	△ 196	0	△ 2,098	10,374
内 訳	区 分	特殊勤務手当	管理職員 特別勤務手当	児童手当	地域手当		
	本 年 度	2	21	18,350	578		
	前 年 度	2	21	17,875	1,277		
	比 較	0	0	475	△ 699		

※()内は再任用短時間勤務職員を外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給料	△ 7,074	給与改定に伴う増減分	1,698		
		昇給に伴う増加分	12,529	平均昇給率	1.56%
		その他の増減分	△ 21,301	採用見込 退職その他	8 11

職員手当	1,070	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	1,070	扶養手当 △ 2,940 住居手当 △ 3,846 通勤手当 △ 196 時間外勤務手当 △ 2,098 期末・勤勉手当 10,374 児童手当 475 地域手当 △ 699	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成28年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	309,288	342,179
	平均給与月額 (円)	359,480	367,495
	平均年齢 (歳)	39.8	43.7
平成27年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	312,725	336,426
	平均給与月額 (円)	361,493	360,519
	平均年齢 (歳)	40.6	43.9

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	146,500	146,500	142,100	139,500
大 学 卒	174,200	174,200	174,200	—

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年1月1日 現在	1 級	32 (0)	11.2 (0.0)	1 級	1 (0)	3.3 (0.0)
	2 級	47 (0)	16.5 (0.0)	2 級	2 (0)	6.7 (0.0)
	3 級	50 (4)	17.6 (100.0)	3 級	3 (1)	10.0 (100.0)
	4 級	89 (0)	31.2 (0.0)	4 級	19 (0)	63.3 (0.0)
	5 級	34 (0)	11.9 (0.0)	5 級	5 (0)	16.7 (0.0)
	6 級	27 (0)	9.5 (0.0)	6 級	—	—
	7 級	6 (0)	2.1 (0.0)	7 級	—	—
	計	285 (4)	100.0 (100.0)	計	30 (1)	100.0 (100.0)
平成27年1月1日 現在	1 級	34 (0)	12.1 (0.0)	1 級	1 (0)	3.3 (0.0)
	2 級	37 (0)	13.2 (0.0)	2 級	1 (0)	3.3 (0.0)
	3 級	52 (8)	18.5 (100.0)	3 級	5 (0)	16.7 (0.0)
	4 級	84 (0)	29.9 (0.0)	4 級	17 (0)	56.7 (0.0)
	5 級	45 (0)	16.0 (0.0)	5 級	6 (0)	20.0 (0.0)
	6 級	23 (0)	8.2 (0.0)	6 級	—	—
	7 級	6 (0)	2.1 (0.0)	7 級	—	—
	計	281 (8)	100.0 (100.0)	計	30 (0)	100.0 (0.0)

※()内は再任用短時間勤務職員を外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級
一 般 行 政 職	主事の職務 その他の職員	主事の職務 その他の職員	係長、主査、主任主事、主任、 主事の職務、その他の職員
4 級	5 級	6 級	7 級
係長、企画主査、主査、 掛長、技術員の職務	課長、主幹、参事、課長補佐、 指導主事、参事補、企画主査、 指導主査、指導技術員の職務	部長、課長、主幹、 参事の職務	部長の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	312	284	28	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	296	268	28	
	号給数別内訳	4号給 (人)	189	167	22
		その他 (人)	107	101	6
	比 率 (B) / (A) (%)	94.9	94.4	100.0	
区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	315	285	30	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	277	250	27	
	号給数別内訳	4号給 (人)	186	166	20
		その他 (人)	91	84	7
	比 率 (B) / (A) (%)	87.9	87.7	90.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.20 (2.20)	有	
前 年 度	1.975 (1.00)	2.125 (1.15)	4.10 (2.15)	有	
国 の 制 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.20 (2.20)	有	

※()内は再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置 (1年につき3% 上限で加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	小 郡 市	筑紫野市	大野城市
支 給 率 (%)	0	6	6
支給対象職員数 (人)	310	1	1
国の指定基準に 基づく支給率(%)	0	3	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (平成28年1月1日現在)	3.8	3.8	
特殊勤務手当の名称	行旅病死人取扱手当、伝染病作業手当、災害作業手当、災害出動手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	一部異	交通用具利用者の距離別支給額

引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源交付金）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) ・地方消費税交付金（社会保障財源交付金） 457,000 千円

(歳出) ・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 6,932,654 千円
 (うち一般財源所要額 3,117,579 千円)

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
社会 福祉	社会福祉事業	44,091	99			43,992
	高齢者福祉事業	146,722	4,992		19,913	121,817
	障害者福祉事業	1,272,717	871,301		31,637	369,779
	児童福祉事業	2,678,242	1,675,930	14,800	308,876	678,636
	母子父子福祉事業	46,364	25,440		1,747	19,177
	生活保護事業	655,230	524,723		301	130,206
	小 計	4,843,366	3,102,485	14,800	362,474	1,363,607
社会 保険	国民健康保険事業	498,761	220,747			278,014
	後期高齢者医療事業	795,677	108,202			687,475
	介護保険事業	555,168	4,673			550,495
	小 計	1,849,606	333,622			1,515,984
保健 衛生	母子保健事業	49,662	1,320			48,342
	疾病予防対策事業	184,825	374			184,451
	健康増進事業	5,195				5,195
	小 計	239,682	1,694			237,988
合 計		6,932,654	3,437,801	14,800	362,474	3,117,579